

V 経理の状況

1 直近の2事業年度における計算書類

保険業法第111条第1項の規定にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、商法特例法による中央青山監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
現金及び預貯金		22,868	3.4	28,283	3.9
現金		0		0	
預貯金		22,868		28,283	
コールローン		17,500	2.6	15,400	2.1
買入金銭債権		—	—	7,495	1.0
金銭の信託		14,097	2.1	14,176	2.0
有価証券		618,296	90.7	652,210	89.8
国債		164,993		185,904	
地方債		20,600		20,207	
社債		330,944		335,760	
外国証券		96,608		107,122	
その他の証券		5,150		3,214	
不動産及び動産		57	0.0	52	0.0
建物		51		47	
動産		6		5	
その他資産		8,909	1.3	8,818	1.2
再保険貸		5,937		5,941	
未収金		202		146	
未収収益		2,627		2,310	
預託金		56		54	
仮払金		65		98	
金融派生商品		20		267	
その他の資産		0		0	
繰延税金資産		26	0.0	30	0.0
貸倒引当金		△ 19	0.0	△ 9	0.0
資産の部合計		681,736	100.0	726,458	100.0

(負債の部)

(単位:百万円)

科目	年度	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
保険契約準備金		360,957	52.9	391,543	53.9
支払備金		178		61	
責任準備金		360,778		391,482	
受託金		296,983	43.6	314,979	43.4
その他負債		10,396	1.5	6,448	0.9
再保険借		3,920		4,093	
未払法人税等		438		60	
預り金		2		2	
未払金		4,299		714	
仮受金		11		—	
金融派生商品		1,724		1,576	
退職給付引当金		62	0.0	70	0.0
賞与引当金		17	0.0	13	0.0
価格変動準備金		1	0.0	0	0.0
地震保険評価差額金		11,748	1.7	11,825	1.6
負債の部合計		680,167	99.8	724,880	99.8

(資本の部)

(単位:百万円)

資本金	1,000	0.1		
法定準備金	1	0.0		
利益準備金	1			
剰余金	541	0.1		
任意積立金	56			
(特別積立金)	(17)			
(価格変動特別積立金)	(39)			
当期末処分利益	484			
(当期利益)	(22)			
評価差額金	27	0.0		
資本金			1,000	0.1
利益剰余金			552	0.1
利益準備金			1	
任意積立金			56	
(特別積立金)			17	
(価格変動特別積立金)			39	
当期末処分利益			494	
(当期利益)			10	
株式等評価差額金			25	0.0
資本の部合計	1,569	0.2	1,577	0.2
負債及び資本の部合計	681,736	100.0	726,458	100.0

(平成 14 年度の注記事項)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額は「地震保険評価差額金」として表示しておりますが、それ以外の評価差額については全部資本直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

8. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、59 百万円であります。

11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

12. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産の額は、25 百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は 44 百万円、繰延税金負債の総額は 14 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税 21 百万円、退職給付引当金 18 百万円、賞与引当金 3 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 14 百万円であります。

14. 表示方法の変更

当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 従来、「資本の部」の内訳として表示していた「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」を「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。
- (2) 従来の「評価差額金」を「株式等評価差額金」として表示しております。

15. 新会計基準適用に伴う注記

1株当たりの当期利益は、5円9銭であります。

算定上の基礎である当期利益は10百万円、普通株式に係る当期利益は10百万円、普通株式の期中平均株式数は2,000千株であります。

1株当たりの当期利益の算定に当たっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の1株当たり当期利益に与える影響はありません。

16 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 13 年度	平成 14 年度
		(平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	(平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常 損益 の 部	経常収益	73,430	58,460
	保険引受収益	62,860	51,897
	正味収入保険料	50,859	47,566
	支払備金戻入額	6,867	117
	積立保険料等運用益	5,133	4,212
	資産運用収益	10,546	6,552
	利息及び配当金収入	10,351	9,758
	金銭の信託運用益	338	240
	有価証券売却益	723	416
	金融派生商品収益	—	294
	為替差益	4,233	—
	その他運用収益	34	55
	積立保険料等運用益振替	△ 5,133	△ 4,212
	その他経常収益	23	9
	経常費用	72,722	58,156
	保険引受費用	61,771	51,199
	正味支払保険金	17,055	292
	損害調査費	1,143	49
	諸手数料及び集金費	21,352	20,153
	責任準備金繰入額	22,219	30,704
資産運用費用	5,578	2,195	
有価証券売却損	271	441	
金融派生商品費用	5,201	—	
為替差損	—	1,752	
その他運用費用	105	1	
営業費及び一般管理費	819	809	
その他経常費用	4,552	3,951	
支払利息	4,552	3,951	
その他の経常費用	—	0	
経常利益	707	303	
特別損益の部	特別利益	—	0
	価格変動準備金戻入額	—	0
	特別損失	0	—
	価格変動準備金繰入額	0	—
税引前当期利益	707	304	
法人税及び住民税	682	296	
法人税等調整額	1	△ 2	
当期利益	22	10	
前期繰越利益	461	484	
当期未処分利益	484	494	

(平成 14 年度の注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	96,469	百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>48,902</u>	<u>百万円</u>
差 引	47,566	百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

<u>支払保険金</u>	<u>292</u>	<u>百万円</u>
差 引	292	百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

<u>受再保険手数料</u>	<u>20,153</u>	<u>百万円</u>
計	20,153	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	60	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	2	百万円
<u>有価証券利息</u>	<u>9,694</u>	<u>百万円</u>
計	9,758	百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は 1,309 百万円の損であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 13 年度		平成 14 年度	
		(平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)		(平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
		金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益			707		304
減価償却費			6		5
支払備金の増加額		△	6,867	△	117
責任準備金の増加額			22,219		30,704
受託金の増加額			14,505		17,995
貸倒引当金の増加額		△	20	△	9
退職給付引当金の増加額			3		7
賞与引当金の増加額			0	△	3
価格変動準備金の増加額			0	△	0
利息及び配当金収入		△	10,351	△	9,758
有価証券関係損益		△	451		25
為替差損益		△	3,015		2,524
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額			1,478		20
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額			1,619	△	3,422
その他			1,153	△	509
小 計			20,989		37,766
利息及び配当金の受取額			10,601		10,766
法人税等の支払額		△	488	△	668
営業活動によるキャッシュ・フロー			31,102		47,864
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		△	2,100	△	6,600
買入金銭債権の取得による支出			—	△	7,492
金銭の信託の減少による収入			4,718		—
有価証券の取得による支出		△	312,640	△	211,061
有価証券の売却・償還による収入			251,184		174,005
II ①小 計		△	58,838	△	51,147
(I + II ①)		(△)	27,735	(△)	3,283
不動産及び動産の取得による支出		△	1	△	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	58,839	△	51,148
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー			—		—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			—		—
V. 現金及び現金同等物の増加額		△	27,736	△	3,284
VI. 現金及び現金同等物期首残高			48,714		20,978
VII. 現金及び現金同等物期末残高			20,978		17,693

(注)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(単位:百万円)
現金及び預貯金	22,868	28,283	
コールローン	17,500	15,400	
買入金銭債権	—	7,495	
有価証券	618,296	652,210	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△ 19,390	△ 25,990	
現金同等物以外の買入金銭債権	—	△ 7,495	
現金同等物以外の有価証券	△ 618,296	△ 652,210	
現金及び現金同等物	20,978	17,693	

2. II ①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。

3. (I + II ①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(4) 利益処分

(単位:百万円)

科目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当期末処分利益	461	484	494
次期繰越利益	461	484	494

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり当期利益	17.50円	11.47円	5.09円
配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額	759.68円	784.73円	788.76円
従業員1人当たり総資産額	31,860	34,086	36,322

(注) 1. 1株当たり当期利益は $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しております。

2. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

2 リスク管理債権

(1) 破綻先債権

該当ありません。

(2) 延滞債権

該当ありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

該当ありません。

(4) 貸付条件緩和債権

該当ありません。

(5) リスク管理債権の合計額

該当ありません。

3 債務者区分に基づいて区分された債権

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

該当ありません。

(2) 危険債権

該当ありません。

(3) 要管理債権

該当ありません。

(4) 正常債権

該当ありません。

4 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分		年度		
		平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末
(A)	ソルベンシー・マージン総額	295,971	319,018	348,426
	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)	1,519	1,542	1,552
	価格変動準備金	0	1	0
	異常危険準備金	294,412	312,523	341,675
	一般貸倒引当金	39	19	9
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	4,933	5,187
	土地の含み損益	—	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	控除項目	—	—	—
	その他	—	—	—
(B)	リスクの合計額	313,513	313,817	395,357
	$\sqrt{R1^2 + (R2 + R3)^2} + R4 + R5$			
	一般保険リスク相当額 (R1)	—	—	—
	予定利率リスク相当額 (R2)	—	—	—
	資産運用リスク相当額 (R3)	7,296	7,594	7,575
	経営管理リスク相当額 (R4)	6,147	6,153	7,752
巨大災害リスク相当額 (R5)	300,070	300,070	380,030	
(C)	ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100	188.8	203.3	176.3

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しております。

◎ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等にもとづき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額):①～⑤の総額

- ①保険引受上の危険: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険および通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④ 経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤ 巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

- ◎ 当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条第 4 項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和 41 年法律第 73 号)第 3 条第 1 項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第 1 項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

・平成13年度末

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	424,938	436,807	11,868
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	80,142	86,067	5,925
	そ の 他	—	—	—
	小 計	505,080	522,875	17,794
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	80,339	79,730	△ 608
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	10,659	10,540	△ 119
	そ の 他	2,873	2,812	△ 60
	小 計	93,872	93,083	△ 789
合 計		598,953	615,958	17,005

・平成14年度末

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	488,241	497,688	9,447
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	85,611	91,410	5,798
	そ の 他	2,000	2,004	4
	小 計	575,852	591,103	15,250
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	44,430	44,184	△ 245
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	16,101	15,712	△ 389
	そ の 他	1,242	1,209	△ 32
	小 計	61,774	61,107	△ 667
合 計		637,627	652,210	14,582

④ 当期に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

⑤ 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度			平成 14 年度		
	売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
その他有価証券	144,748	723	220	46,892	372	124

⑥ 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度末	平成 14 年度末
貸付信託	2,337	—

(2) 金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度末			平成 14 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金 銭 の 信 託	14,060	14,097	37	14,168	14,176	8

(3) デリバティブ取引情報

① 取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、債券店頭オプション取引を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有しておりますが、現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないものと認識しております。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しております。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

③デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(イ) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 13 年度末			平成 14 年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米ドル	32,661	—	△1,273	△1,273	44,776	—	△ 193	△ 193
	ユーロ	13,192	—	△ 205	△ 205	24,364	—	△1,115	△1,115
	通貨スワップ 受取円・支払米ドル	3,893	—	△ 235	△ 235	—	—	—	—
	合 計			△1,713	△1,713			△1,309	△1,309

(注)時価の算定方法

1. 為替予約取引……………為替相場は先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引…… 取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(ロ) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 13 年度末			平成 14 年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 売 建								
	コール (オプションプレミアム)	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット (オプションプレミアム)	6,000	—	2	9	—	—	—	—
	合 計			2	9			—	—

(注)時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっております。

(4) その他

該当ありません。